

提言の背景・趣旨・目的

背景

- ・中部圏は、全国の製造品出荷額の4分の1を占める、ものづくりの地域
- ・大規模災害により、中部圏の経済活動が長期に停止すれば、国内のみならず世界経済への影響も図りしれない
- ・南海トラフ地震発生の確率は、今後30年間で70～80%と想定されており、対策は喫緊の課題である
- ・土木学会の試算では、南海トラフ地震は20年間の長期損害額が1,410兆円に達するとされている

趣旨・目的

- ・災害対策の基本は自助＝事前の備えであるが、BCPの策定率は低い。しかし自助を進めるだけでは限界がある
- ・経済活動は社会インフラに依存している。よって、社会インフラが事前の整備を進め、被害を低減し、早期に機能を回復しなければ、経済活動の継続および早期再開はありえない
- ・社会インフラの現状と課題を明らかにし、国や自治体へ問題提起することで、社会インフラ整備の促進を加速させることが目的

社会インフラが抱える課題

道 路

■通勤などの移動手段や域内外の物流を支えるインフラ

- 災害時の応急活動を目的とした「緊急輸送道路」のうち「地方管理道路」は、耐震化の進捗状況と完了時期を明確にし、計画的に整備を進める必要がある
- 災害時、優先的に啓開される「くしの齒ルート」においても、地震発生時、段差が生じる可能性がある橋梁が多数存在するため、一刻も早く整備を進める必要がある
- 橋梁の耐震性に関する情報公開を拡大すべきである。
→企業が策定するBCPの実効性向上につながる
- 県市道であっても、経済活動の継続および早期復旧を目的として、国道と同等の耐震性能とする必要がある

工業用水

■生産や発電に必要な不可欠な産業の血液というべきインフラ

- 供給施設は、液状化の危険性が高い地域に整備されている箇所があり、配水管路は耐震性・冗長性の低い箇所があるため、損傷した場合、その下流域で配水が途絶するリスクがある
- 浄水場等は代替設備が無い場合が多く、完全停止できないため、耐震化にあたり工期の長期化とコストの増加を招いている
- 工業用水道事業費補助金の拡大を行い、耐震化を促進すべきである

経済影響を最小化するために

河川・海岸堤防

■人命と産業を浸水から守るインフラ

- 木曾三川の堤防は、約半数が未整備であり、整備を進める必要がある
また、整備済み箇所の、最新基準への適合状況を速やかに確認・公表し、追加工事を要する場合は、計画的に整備を進める必要がある
- 同様に、庄内川の堤防も、最新基準への適合状況を速やかに確認・公表し、追加工事を要する場合は、計画的に整備を進める必要がある
- 「愛知県」「三重県」「静岡県」の河川・海岸堤防の耐震化は、未整備箇所が多く残るため、整備を進める必要がある。また、整備すべき箇所の全容が不明瞭な自治体があるため、明確な計画を立て、公表すべきである
- 整備を進めるにあたり、静岡県をモデルとして、地域住民との対話を重視し、ハード対策とソフト対策のバランスに配慮する柔軟性を持つべきである

港 湾

■資源や製造品の輸出入を支えるインフラ

- 緊急物資輸送ルートの確保を目的とした「くまで作戦」の要である「耐震強化岸壁」は「名古屋港」「三河港」「四日市港」「津松阪港」など未整備の箇所が残るため、整備を進める必要がある
- エネルギー資源等の輸入は主として民間岸壁に依存しており、震災後の供給継続に必須となる「民有護岸等」は、耐震化を進めるにあたり多額の費用を要するため、税制特例措置等の支援制度を拡充する必要がある

ライフラインの被災・復旧実績

東北地方太平洋沖地震の例

電 力

- ・発災当日450万戸が停電(青森、岩手、秋田、宮城県内の95%)
- ・概ね1週間で復旧(最も遅かった福島県でも1カ月強で完了)
- ・発災から10日間に投入された復旧人員は5万4,000人

ガ ス

- ・発災当日46万戸が供給停止
- ・概ね1カ月で復旧
- ・被害の大きかった低圧導管について、現在は可とう性(しなやかさ)があり耐震性に優れるポリエチレン管が主流

通 信

- ・固定電話は、発災翌日をピークに100万回線が不通
- ・携帯電話は、発災翌日をピークに1万2,000超の基地局が機能停止
- ・概ね10日あまりで8割が復旧
- ・現在は設備の耐震化、浸水対策、予備電源の強化等が進んでいる

上 下 水 道

- ・上下水道は、最大で160万戸が断水、概ねの復旧まで約1カ月
- ・下水道は、最大で48施設が稼働停止
発災後2カ月が経過しても、3分の1が未復旧
- ・沿岸部の処理場は、津波による被害を受け長期の稼働停止

ポイント

- ・南海トラフ地震は広域的被害が予想されるため、これまでの震災と比べ、他地域からの救援が期待できない
- ・よって、復旧に要する期間が、東北地方太平洋沖地震より長期化する恐れがある

まとめ

自助の重要性

- ・災害対策の基本は自助＝事前の備え
- ・事前の備えを確実にし、「助けられる側」から「助ける側」へ
→被害が軽減し、救援が行き届き、早期復旧につながる
- ・お金や時間をかけずともできることから行う
例 避難経路上の設備固定、寝室の家具固定など

共助の重要性

- ・広域被害が予想される南海トラフ地震では、被災地域における助け合いが重要(例:愛知県 明海地区)
- ・限られた復旧リソース(人員・資機材・重機類等)の効果的な振り分けについて、事前の優先順位検討が必要
- ・BCPを策定済みの企業が、未策定の企業へ指導・助言を行う等、企業間の協力体制が必要

総 括

- ・我々を取り巻く社会インフラは、まだ整備すべき箇所が多数残る
- ・「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」等、集中的な対策が講じられているが、それだけで完結する内容ではない
- ・事前の社会インフラ整備により長期被害を4～6割低減できる(土木学会)
- ・国や自治体は、連携を強め、南海トラフ地震防災に関するアクションプランを作成する等、具体的なかつ着実なインフラ整備に取り組むことが急務